

SGH教育プログラムにおける地域連携・協働による 探究型学習の事例研究

茂木 和佳子*・松本 健義**

(令和元年9月6日受付；令和元年12月24日受理)

要 旨

本研究は、新潟県立国際情報高校のSGH（スーパーグローバルハイスクール）教育プログラムの事例から、同校の地域連携・協働による探究型学習の特質と実践的構造について明らかにすることを目的とした。そのため、同校のSGH教育を契機に地域に設立された「一般社団法人 愛 南魚沼みらい塾」や教育プログラムの中心に位置づけられている「魚沼学」の実践形態に着目し、それらの生成と変化、及び生徒と地域関係者の変容に関するデータを収集し記述した。「魚沼学」で取り組んだ「南魚沼市雪まつり再生プロジェクト」の事例から、高校生は身近な社会の創造に参加することを通して、自己有用感や地域社会への帰属意識を持てるようになるだけでなく、地域関係者らに地域の魅力を再確認する機会を与えていることを示した。また、そのコーディネートを担った「みらい塾」により、学校を核とした持続可能な地域社会が創造されつつあることを示した。アクション・リサーチの特質とアクターネットワーク理論における「アクター」と「ネットワーク」の相互変容の視点に基づく分析では、同校のSGH教育プログラムは、地域連携・協働により、主体的・共感的に社会へ関わる人間性を形成する社会的文化的構造をもつことを明らかにした。

KEY WORDS

SGHプログラム Super Global High School program, 地域連携・協働 Community-based collaboration, 探究型学習 Inquiry learning, アクション・リサーチ Action Research, アクターネットワーク理論 Actor-Network Theory: ANT

1 問題の所在

1. 1 研究対象校について

本研究の対象である新潟県立国際情報高校は新潟県の進学実績の向上拠点として、1991年に南魚沼市浦佐に設置された創立28年の進学校である。各学年、国際文化科80名と情報科学科80名の4クラスで編成する定員480名の中規模校である。周囲は田畑に囲まれ、冬は深い雪に覆われる。寮を完備し、県内全域および近県や海外からの入学生もいる。そのため学校所在地出身生徒は少数である。同校教師は30歳前後で構成され、「日本一面倒見のよい学校」を掲げ、教育活動に取り組んでいる。茂木は2009年から2018年まで同校に勤務した。勤務当時は定員割れや学力低下、進路選択に対する生徒の主体性の低下等により一律的な指導が困難となり、教師が多忙化していた。

2009年度ユネスコスクールの認定を受け、2013年度卒業時にアメリカ、カナダ、オーストラリア、ヨーロッパ等の海外大学へ進学する「海外大学進学コース」を開設する。2014年度文部科学省から「スーパーグローバルハイスクール（SGH）アソシエイト校」の認定を受け、2015年度から5年間SGH研究指定を受ける。茂木は、研究指定3年目2017年度のSGH課長を務めた。

1. 2 研究対象校のSGH教育構想

SGHは国際的に活躍できる人材育成を重点的に行う高等学校を文部科学省が指定する制度である。語学力だけでなく、社会の課題に対する関心や教養、コミュニケーション能力、問題解決能力などを身につけ、国際的に活躍できるグローバルリーダーの育成を目指している。同校は『【雪国*米どころ*魚沼】の世界発信を通じた人材育成』構想のもと、ふるさとへの愛着と誇りを胸に、地域の課題をグローバルな視点で考え、それを世界の課題と結びつけて発信することができる、将来のグローバルリーダーを育てるため、以下の「4つの仮説」^①を立て、教育プログラム開発を行ってきた。

【1】協働型課題解決学習に取り組むことにより、グローバル人材に必要なとされる論理的、分析的、創造的思考力を育成できる。

【2】地域の魅力を発信し、地域課題の解決に向けて英語で外国人と意見交換を行うことにより、地域に対する理解を深めるとともに地域

への愛着と誇りを高めることができる。

- [3] グローバルな視点を持ち、地域課題について調査した上でプレゼンテーションを行うことにより、共通するグローバルな地域課題に取り組む姿勢を醸成できる。
- [4] 課題研究と英語の授業の効果的な連携をはかることにより、英語によるコミュニケーション能力を育成できる。

なお、ユネスコスクールである同校におけるグローバルな視点とは、「持続可能な開発目標 (SDGs)」¹⁾の17項目に基づいている。

1. 3 研究対象校のSGHプログラム

1. 3. 1 プログラムの背景

以上の仮説を検証するため、同校では協働学習と課題解決型学習 (PBL: Problem Based Learning) を軸とした教育プログラムを開発してきた。協働学習を用いることにより、「従来のグループ学習とは異なり、互恵的な相互依存関係の中、目標達成に対して個人個人が責任を保ちながら、誰もがリーダーシップを發揮できる」²⁾ことを目指している。また、地域課題に関する探究を通して、都道府県や国の施策の関わりやグローバルな視点から地域課題を俯瞰する必要性への気づきを促している。身近な地域と、海外のある地域とを複眼的に見る視点を育成するインターローカル³⁾な構造をもつプログラムを採用し、経験や実感をもって協働的に学ぶ教育課程を構想した。

1. 3. 2 プログラムの概要

SGH教育プログラムは、学校設定科目「スーパーグローバル国際」(文系)、「スーパーグローバル情報」(理系)において、1年生は週2単位、2年生は週1単位履修する〔図1〕。

1年前期は「国際情報クリティカルシンキングプログラム」(KJ-CT)により探究の基礎力を養う。主に、協働学習の進め方、アンケートの取り方とまとめ方、地域経済分析システム (RESAS: リーサス) の読み取りと活用方法を学習する。後期は「魚沼学①」で、魚沼地域に関する情報収集や現状認識を深め、グループ課題やテーマを採る。学年末に学習成果を英語でプレゼンテーションする。

1学年末に教育課程外で海外研修実施する。アメリカ (シカゴ)・オーストラリア (シドニー)・アジア (タイ、シンガポール、マレーシア、ベトナム等) のいずれかを選択し訪問する。現地ではホームステイ、フィールドワーク、探究活動、姉妹校訪問等をする。海外研修は開校時より継続する教育活動であり、任意参加であるものの、SGH開始以降毎年約8割の生徒が参加している。

2年生は年間を通じて「魚沼学②」を学ぶ。前期は、1年生で学んだことや海外研修での経験を基に、グループ単位で地域課題を設定してフィールドワークを行い、「自分で問いを立て」、「地域課題解決プラン」を作成する。後期は、そのプランに基づき、世界の異なる地域での課題解決と結びつけてテーマ設定し、英文レポートを個人作成する。

3年生は英語や公民等の教科からの供出時間を用いて、後輩のピアサポートや自身の英文レポートのまとめ等を行う。

1. 3. 3 SGHプログラムの構造

SGHプログラムは、「KJ-CTプログラム」で育成された論理的・批判的思考力の土台の上に、「魚沼学①②」や海外研修を通じて地域と海外を「自己理解」と「他者理解」の視点から複眼的に見るインターローカルな視座を獲得し、同時に協働力、コミュニケーション力、言語能力の向上を目指している。プログラム全体を通じて、「論理的・批判的思考力」に基づく「主体性」を育む構造としている〔図2〕。

1. 4 「魚沼学」について

1. 4. 1 「魚沼学」の推移

SGHプログラムの中核を担う「魚沼学」は、2013年度に開始した。1年生の総合的な学習の時間を使い、①地域の活性化、②地域産業の活性化、③地域文化の発掘と伝承、の3つ視点で南魚沼市を発展させる方策を考える構造にした。その後、学年主導で改善と実践を繰り返して現在のプログラムを築いている。SGH指定を受け、「魚沼学①」「魚沼学②」と名称変更し、現在はSGH課が主導して1、2年生が「学校設定科目」で学習している。

	授業時間内に 行っていること				授業時間外に 行っていること							
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1学年	KJ-CTプログラム				魚沼学① (地域から出された課題)				海外研修*			
2学年	魚沼学② (自分で問いを立てる)				魚沼学② (課題解決の探究)				魚沼学② (英語論文)			
3学年	SGH まとめ		ピアサポート		*海外研修先: アメリカ、オーストラリア、アジア							

図1 SGHプログラムとスケジュール



図2 プログラムの構造と育成する資質・能力

1. 4. 2 「魚沼学」の探究プロセス

「魚沼学」は協働学習と課題解決型学習を組み合わせた探究型の学習である。文理別に、3～4名の男女混合グループで活動する。メンバーは、興味関心のあるSDGsや社会課題、海外研修の訪問先、進学希望学部学科等の共通項で構成する。探究は「課題設定→情報収集→整理・分析→まとめ」の順に進める〔図3〕。課題は、生徒自身の日常生活における些細な興味関心や違和感を基点とし、魚沼地域において自身が共感できる課題をテーマとする。資料調査やフィールドワークで情報収集する。整理・分析段階ではSDGsの観点を用いて魚沼の地域課題と世界の地域課題を結ぶ。その際、SDGsの視点は、国境を超えた直接的な問いとその解決の連結を形成するインターローカルな関係性に気づく「足場かけ」となる。最終的に実践可能な課題解決策を地域に提案する。

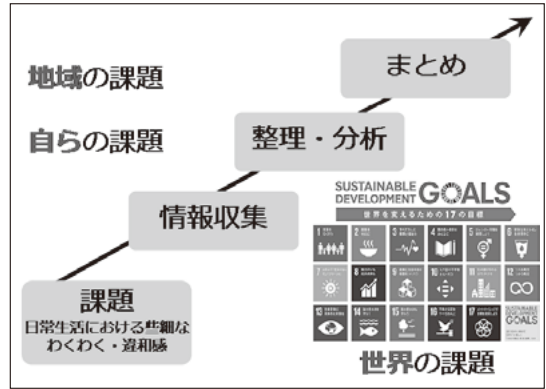


図3 「魚沼学」の探究プロセス

1. 4. 3 「魚沼学」の事例

2年生文系グループ「キミスイ」メンバーは、南魚沼市外からの通学路沿いの畑で摘果スイカの山を見て抱いた「もったいない」という想いから「摘果スイカの活用」を探究テーマとする。スイカに含まれる有効成分に着目し、摘果と完熟の成分比較やスイカ農家でのフィールドワークを行う。調査の結果、摘果と完熟の成分に差がないことが判明し、摘果スイカの活用策としてスイカの実と皮から石鹸と化粧水の製作を提案し自作する。家族、友人、教師を対象に、自作した石鹸と化粧水の使用感を調査し、製品改良する。SDGsの視点で世界を見ると、ザンビアでは、バナナの皮を再利用製品「バナナペーパー」で貧困解決と利益循環を達成した類似事例を見つける。2018年11月16日のSGH成果発表会では、自作した石鹸と化粧水を実用化し、スイカを活用した利益循環を生みたいと提案する。この提案に対し地域企業からの反響があり、製品化に向けて大人が動く。2019年8月現在、製品化には至っていないが、生徒は「魚沼学」を通して「廃棄されたものを自分たちの手で再生することができる」という実感や経験を伴った新たな見方を獲得できた〔図4〕。

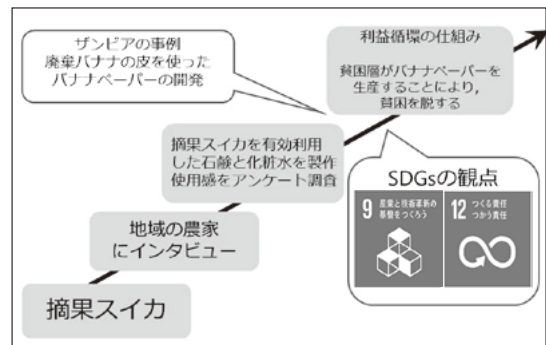


図4 スイカの探究プロセス事例

1. 4. 4 「魚沼学」における学び

「魚沼学」は地域を学びの場とし、自身が設定した課題を探究するPBLであり、学びのフィールドを学校外に置く「経験を寛容させ学習へと転化させるために有効なプログラム」⁽⁴⁾である。生徒は「魚沼学」を通じて、地域や社会への興味関心、論理的・創造的思考力、インターローカルな視点、言語やコミュニケーション力を獲得する。さらに、「『経験』とは重要な資源であり、それは過去のものとして現在に利用されるだけでなく、現在の経験が未来の経験を形成していく」⁽⁵⁾ことから、「魚沼学」における経験や学習が自身の在り方や生き方を見出すことへ繋がっている〔図5〕。

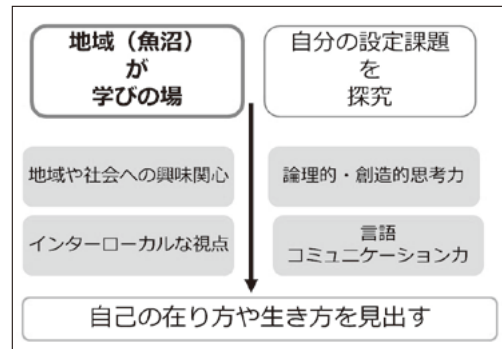


図5 「魚沼学」で身につく力

1. 5 SGH指定校の類型

全国123校あるSGHの構想調査よりグローバル人材育成の特徴を類型に基づき分析した資料⁽⁶⁾がある。〔図6〕のように、研究対象校は、問題解決志向型でBの類型に属す。Bタイプはローカルな範囲で課題を捉え、最終的なアウトプットの場はグローバルである、と定義されている。同様の特徴をもつ研究校は123校中

国際情報高校の「グローバル人材」育成の特徴
鎌田・藤井・菊池・羽田野(2018)

構想調査を分析するための3つの類型

	普遍的価値志向型 (A)	問題解決志向型 (B)	ビジネス発信型 (C)
想定される社会課題の範囲	グローバル	グローバル	ローカル
想定される活躍の場	グローバル	ローカル	グローバル

【国際情報高校の特徴の分析】(6/123校)

(1)課題：地域が抱える課題(食料, 人口, 経済)
 (2)課題の類型：B(問題解決志向型)
 (3)想定される社会課題の範囲：ローカル
 (4)想定される活躍の場：グローバル

図6 グローバル人材育成の特徴と類型に基づく分析(鎌田, 藤井, 菊池, 羽田野 2018)

6校であり、同校はその1校である。この類型分析から、同校は実感を伴った経験に基づく探究を通じて人間性を形成することを目指していると言える。

1. 6 グローバル人材と地球市民性

文部科学省SGH事業が育成を目指す「グローバル人材」は、「『グローバル・リーダー』であり、『①』社会課題に対する関心と深い教養、②』コミュニケーション能力、③』問題解決等の国際的素養を身に付け、もって、将来、国際的に活躍できる』人材と定義されている。①～③が『国際的素養』として並列的に示されているが、実質的に①と②は、③に収斂することになる。つまり『国際的素養』とは、社会的な問題への積極的な関心、その解決に必要な知識、他者と協働する際に必要となるコミュニケーション能力を関係づけながら駆使し、問題に立ち向かう実践的能力である」⁽⁷⁾とする。一方、ユネスコが提示する「地球市民性」の概念は、「1) 人類社会全体を『内集団』(自分事)として捉え、それに対して当事者意識をもつ認知的側面、2) 当事者として、人類社会に対して帰属感情をもち(無関心ではいられない)、グローバル社会で起きているさまざまな課題に対して問題解決や改善のために積極的に関わってゆこうとする動機付けを持つという社会・情動的側面、3) 実際に(日常的で身近なところから、あるいは広い国際的文脈において)、対決的姿勢ではなく対話的姿勢をもって問題解決にあたってゆくという行動側面」⁽⁸⁾から定義づけている〔図7〕。両者の定義に基づき、認知・社会情動・行動の3側面で比較した〔図8〕から、地球市民性は、グローバル人材を包括する概念だといえる。国際情報SGHプログラムは、地域を学習の場とし、経験に基づく探究により、地球市民性を形成する教育プログラムである。

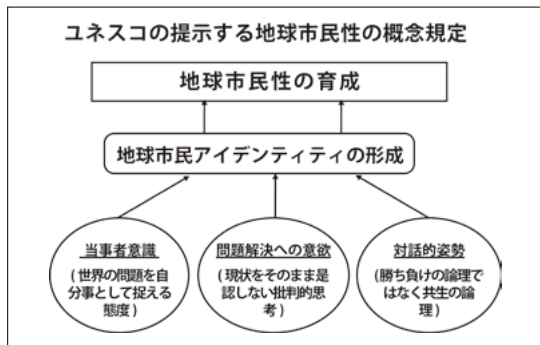


図7 地球市民性を構成する要因 (小林 2018)

グローバル人材		地球市民性
関心	認知	自分事
深い教養		当事者意識
他者との協働	社会情動	帰属感情
コミュニケーション力		積極的に関わる動機付け
国際的に活躍できるリーダー	行動	実際に対話的姿勢で問題解決にあたっていく

図8 グローバル人材と市民性の比較

2 本研究の目的

本研究では、研究対象校のSGHプログラムが地球市民性の形成を可能にしている「魚沼学」に着目し、「魚沼学」における地域連携・協働の生成過程と事例を述べ、高等学校の探究型学習において期待される成果や課題を考察する。

3 研究の方法

研究対象校と地域の連携機関において、参与観察、プログラムの企画、開発、コーディネートをしなから「みらい塾」と「魚沼学」チームとの連携・協働の実践形態、すなわち「たち現れ、発展する形態」の生成と変化及び生徒と地域関係者の変容に関するデータ収集と記述を行う。アクション・リサーチ (AR: Action Research) の特質〔図9〕に基づき、生成変化・変容と、主体性、共感性等の「人間性の開花」、「行為の中の知」「実践的諸問題」のインター・ロー

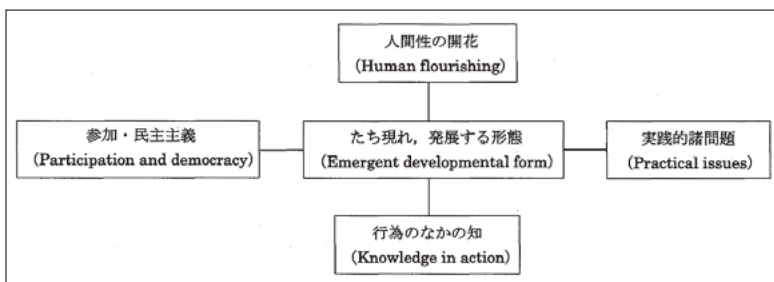


図9 アクション・リサーチの特質 (佐藤・森本・新藤・北田・丸山 2004)

カルな解決、リアルな活動と経験を通じた地域への「参加」と「民主主義」的な地域社会の建設について考察する。以上に基づき、同校の「仮説」に関する省察を行い、国際情報高校SGHプログラムにおける地域連携・協働による探究型学習の特質と実践的構造について明らかにする。

本研究におけるアクション・リサーチとは、「価値ある人間的目的の探求における実践的な知（practical knowing）の発展に関心をむけた参加的、民主的プロセスであり、それはこの歴史的瞬間に現れつつある参加的な世界観に基礎をおくものである。アクション・リサーチは、他者とともに参加することのなかで、さらには、人びとを圧迫している諸問題の実践的な解決の追求のなかで、さらに一般化するならば個人および彼らのコミュニティの向上の追求のなかで、行為と省察、理論と実践とを統合しようとする」⁹⁾ものである。

また、アクション・リサーチは、「人間性の開花、人間の解放、コミュニティの開発などの人間主義的な目的にむけられるが、それは理念的な目的として措定されるのではない。『今、ここで』『人びとと共に』参加的過程をつうじて体験的に認識され、共有され、実現されていくという経験のプロセスが重要な意味をもつ。ここでは、人びとの共感や芸術的表現をつうじての理解、経験における人間の主観性と他者との相互作用など、実証主義における客観的真理のオルタナティブとして、『知ること』（knowing）の過程についての現象学的な探求に重きがおかれている」¹⁰⁾という立場から研究を進める。

4 SGH教育プログラムにおける外部との連携・協働の推移

4. 1 地域連携支援団体の設立

SGHプログラム「魚沼学」の開始を契機に、「一般社団法人 愛 南魚沼みらい塾」が2017年11月15日に設立された。2017年1月、高校1年生が「魚沼学①」で「地域の魅力を外国人に伝える」取り組みにおいて、国際大学留学生を学校に招き、地域の温泉について英語で発表した。留学生から「みなさんはその温泉に入ることがありますか？」という質問を受けた。「魅力がある温泉なのに、どうして入ったことがないのですか？」「自分たちが入ったことのない温泉が魅力的であることをどうやって相手に伝えますか？」と続けて問われた。自分たちが設定した課題やテーマに経験が伴っていないこと、実感のないプレゼンテーションは相手に伝わらないこと、「魚沼学」での学びを意義あるものにするためには生徒をフィールドに出す必要性があることが明るみになった。

教師の中には生徒の様子から、フィールドワークや地域と連携した学習の必要性を感じている者もいたが、実際に行動へ移せずにいた。地域のことを知る余裕がないこと、学校外のどのような機関とつながればよいか分からないこと、地域と繋がることによって業務を増やしたくないこと、フィールドワークの導入により「魚沼学」の必要時数増加と各教科時間の供出への懸念があった。こうした教師の声をふまえ、みらい塾設立のモデルとなったのが、岐阜県可児市にある「NPO法人 縁塾」と岐阜県立可児高校の実践である。

4. 2 「NPO法人 縁塾」と岐阜県立可児高校の実践

縁塾は2015年5月に「地域の子どもたちは地域のみんで育てる」¹¹⁾という理念の下、当時「ハトブキ山café」オーナー松尾和樹氏²⁾を理事長に設立された。学校・企業・行政をつなぎ、キャリア教育事業を推進するコーディネート団体である。松尾は可児市出身で、2011年東日本大震災をきっかけに子どもの未来を守るため、環境・食・地域に関する活動をしてきた。2014年秋、可児市役所職員が仲介する形で松尾と岐阜県立可児高校の浦崎太郎教諭（当時）が出会い、可児市内にキャリア教育コーディネート団体を作る話が持ち上がった。縁塾のモデルとなったのは、「独自のまちづくりで人口減少に歯止めをかけた島根県海士町」¹²⁾である。松尾は「統廃合の危機から立ち直り県外からの入学者もいる同町の隠岐島前高校の生徒とも会い、地域の大人が高校生の夢を叶えるためにサポートしていることを聞いた。帰り際、生徒が『うらやましい』と言い、松尾さんも『自分もそんな高校に通いたかった。同じ仕組みを作ろう』と思い立った。理念に共感した同級生の仲間3人と活動を始めた」¹³⁾。縁塾の主な活動は「エンリッチプロジェクト」の主催、可児高校の主権者教育プログラムの企画・運営、近隣自治体から依頼されたキャリア教育プログラム開発、等である。このうち可児市内で実施される活動資金は、縁塾の協賛企業からの会費を主とし、松尾が経営するカフェ内に事務所を置いた。毎年夏に開催されるエンリッチプロジェクトは、縁塾が発掘した地域の本気の大人たちによる講座³⁾で、2017年は43日間に37プログラムが用意された。中高生はエンリッチプロジェクトに参加することで地域の大人と接点を持ち、自身や地域について真剣に考えるきっかけとなっている。以上のように縁塾は「社会教育と高校教育がハイブリッドで機能する仕組み、高校と地域の互惠関係、地域主体の運営体制を築いた点に、大きな特徴」¹⁴⁾がある。エンリッチプロジェクトは文部科学省ホームページ「地域と学校の連携・協働の推進に向けた参考事例集」に掲載されている。

国際情報高校は創立時より可児高校をモデルとして新設された学校である。可児高校で地域との連携・協働を推進

したのが浦崎太郎教諭（当時）である。浦崎は「十数年前、高校生の急激な学習意欲低下に気づいてから、『何故このような現象が起きるのか？』『どうすれば学習意欲は再生するのか？』を抜本的に解明しようと努めてきた」⁽¹⁵⁾。2007年に岐阜県内自治体職員有志からなる「ギフチョウの会」が開催したファシリテーション研修に参加する。また、岐阜県内の教師と公務員等が学習プログラムを共同開発する「豊かな学びの共同デザイン研究会」へ参画する。そこで、公務員・専門家・教師がリソースやノウハウを持ち寄り、大垣市を舞台に小中学生へストーリー性のある環境学習を実現する現場を経験した。2009年には、当時所属していた博物館で、「ふるさとの次代を担う若者を育む社会教育プログラム」を、地域が自力で開発できるよう支援するモデル事業を手がける。岐阜県中津川市やさか地区に縁のある公民館長・地質学者・元中学校理科教諭・社会教育主事が協働し、阿寺断層の中学生ガイドを育成した。その中学生ガイドたちが高校生になると、阿寺断層の調査研究や普及活動を担う。浦崎は中学から高校へと、大人と子どもが互いに成長を共有し、絆が深まる様子を肌で感じる。これらの経験から、浦崎は「多様な参画者がしっかり『ゴールやストーリーのイメージを共有する』こと」⁽¹⁶⁾が協働事業を成功に導くと認識する。

以上を踏まえ、2012年に浦崎は可見高校3年生希望者対象に、公務員有志と協働で「防災クロスロード」を実施する。防災クロスロードとは、「筆者（矢守・吉川・網代 2005）らが開発した『クロスロード』と呼ばれる防災ゲーミングを用いたアクションリサーチ」〔（ ）は茂木補足〕⁽¹⁷⁾で、「阪神・淡路大震災において災害対応の最前線で活動した神戸市職員の体験語り（ナラティブ）をもとに作成したカードゲーム」⁽¹⁸⁾である。「『クロスロード』を使った実践の根幹を一言で表現すれば、災害体験者の〈防災ナラティブ〉をゲームというメディアに加工し、集団ゲームという場を提供することで、未来の災害体験者の〈防災ナラティブ〉を誘発する」⁽¹⁹⁾こととし、「全国の自治体職員の防災研修、コミュニティの自主防災訓練などで利用され」ている。また、「ゲーム経験者たちが、地域防災実践について、自らのサクセスストーリー、あるいは逆に失敗談や苦労話を、すすんでゲームコンテンツとして生産・公開し、地域間、分野間のインターローカルな情報交流に活用し、ひいては、それぞれの地域が抱える課題の解決に役立てて」⁽²⁰⁾いる。浦崎は「ギフチョウの会」での「防災クロスロード」体験から、その実践の特徴を踏まえ、「『防災教育を若手にも普及したい』先方と、『本気で勉学に勤しみ、幅広い知識・深い理解・総合的な思考力を身につけ、厳しい決断に絶えられる人物に育ってほしい』当方が、じっくり意思疎通を図り、理念を共有」⁽²¹⁾できるものと想定した。参加生徒は高い志をもって勉学に励むようになり、第一志望に合格する生徒もいた。2013年度からは「最も身近な実社会である地域とのつながりを強めることを一助として学習意欲の再生を図り、『学校が頑張るほど、生徒も地域も元気になる』教育像を実現する道」⁽²²⁾を具体化する。その柱となったのが「地域課題解決型キャリア教育」である。「地元市役所の支援を受けつつ、生徒に『この地域が抱える課題の解決に貢献するには？』というアンテナを張らせ、豊かな体験を通して人間観・社会観・職業観・生活観等をじっくり深めさせよう」⁽²³⁾と、「エンリッチ（縁リッチ／enrich）プロジェクト」や地域医療における「多職種間連携教育」（Inter Professional Education）を実施する。2014年度のIPEとエンリッチプログラムの参加枠拡大を伴い、浦崎の業務量は増加する。「同年秋から『キャリア教育を地域に返す』という議論や準備を積み重ね」⁽²⁴⁾る中、学校外部のコーディネーター団体を担うにふさわしい人物として市役所職員から松尾を紹介され、同校の取り組みを契機として2015年5月に縁塾が設立された。2015年度からエンリッチプロジェクトは縁塾が引き受け、1年生全員が参加する。以上のように、浦崎は同校で多様な大人と関わる地域課題解決型キャリア教育を通し、志高く意欲的に学ぶ生徒を育成した。

4. 3 「一般社団法人 愛南魚沼みらい塾」設立

4. 3. 1 SGH指定以前の取り組み

茂木は高校生の学習に対するモチベーションや将来に対する主体性の低下への懸念、地域課題に対する当事者意識、インドのキラン・セシが始めた「Design For Change」⁽¹⁾への興味と、日本財団の田代純一氏と富永夏子氏との出会いから、2013年に国際情報高校ユネスコ部の生徒と「聞き書き」に取り組む。「聞き書き」とは、地域の「名人」を訪ね、その知恵や技術、ものの考え方や人となりを生徒が聞きながら録音し、その一言一句全てを書き起こすことで名人の語り口調を活かしながら一つの文章にまとめる活動である。生徒は浦佐地区在住の協力者12名から自分の興味関心のある人を選択し、自宅や職場に訪問してインタビューする。録音した音声を書き起こす過程で生徒は繰り返し名人の言葉を聞き直し、吟味、反芻しながら、名人が抱く価値観や想いを受け止め自分と向き合っていく。作品集⁽²⁵⁾では「このような機会がなかったら、自分の通学している地域の方に直接お話を聞けることはなかった」（T.Kさん）「浦佐は地元ではないけれど、卒業しても訪れたい場所になった」（O.Mさん）「ただ相手の話を聞くというだけの作業なのにもかかわらず、何か心を動かされるものがあったのは振り返ってみても驚きだ」（S.Hくん）「新たな見方や将来の選択肢が増やせた」（M.Aさん）「教科書や本には書いていない“輝くもの”を私は見つけることができました」（N.Nさん）「私にとって今後の長い人生の支えとなる言葉をいくつも頂きました」（K.Yくん）と感想を述べている。生徒は地域の名人（地域住人）との出会いを通じて、自宅と学校との往復だった学校生活では得られない、地域

や自分自身に対する新たな見方を獲得した。また、茂木は同年6月16日に新潟市で「NPOみらいずworks」が主催する「全国の『地域再生×高校キャリア教育』事例から学ぶ『まちづくり×高校』からはじめる、地域に根ざすづくり」に参加した。浦崎の「高校生の学習意欲を『地域課題解決型キャリア教育』で引き出す」による可見高校の実践発表を聞いた。研究対象校と酷似する同校の課題や、茂木自身が抱いていた疑問「モチベーション、主体性、地域課題」と浦崎実践が繋がった。「聞き書き」活動で見えた高校生が地域で学び成長する姿と、浦崎の成功事例から、「地域課題解決型キャリア教育」に関心を向けるようになる。

4. 3. 2 「一般社団法人 愛 南魚沼みらい塾」の設立に向けた動き

2017年4月、茂木が3代目SGH課長に就く。同校のSGH教育プログラムに必要なのは地域との連携・協働であると考え、高校と地域をつなぐコーディネート団体設立活動を始める。教育旅行でお世話になり、東日本大震災の被災地でボランティア活動を行っていた共立観光六日町支店長倉田智浩氏に相談し、2017年5月に大正大学地域構想研究所教授の浦崎を講師とした勉強会「浦崎先生と語る会@南魚沼」を開催する。語る会には同校の教師、同窓会役員、南魚沼市の行政職員、地域住人等、約50名が参加者し、「大人の本気×こどもたちの未来」を合言葉に、まちづくりと教育について浦崎の講演とワークショップ形式の意見交換を行い、地域や子どもたちに対する想いを語り合った。この勉強会を地域連携支援団体設立への足掛かりとし、同年6月に「南魚沼復興支援センター」主催で浦崎を招き、第2回勉強会を開催した。同センター所長小林昌子氏は元バスガイドで「子ども観光大使」育成や地域の小中高校の出前授業等の経験があった。小林は浦崎の講演に感銘を受け、「私が縁塾のようなコーディネート団体を作ります！」と宣言する。同年7月からは、小林、倉田、茂木と小林が信頼を寄せる「一般社団法人ゆきぐに利雪振興会」の理事で高橋建設社長である高橋悟氏を加えた4名が中心となり、コーディネート団体設立に向けた話し合いを重ねた。争点は、コーディネート団体を、地域の事業所等の既存組織の中に分散して設置するか新しく設立するかであったが、各自の経験から「会社の看板を背負って活動するより、一個人として活動したい」想いが一致し、2017年11月15日に「一般社団法人 愛 南魚沼みらい塾」が設立された。代表理事に小林、理事に倉田他3名が就任し、事務所を民泊可能な古民家「兼統庵」に置き、兼統庵収益を運営資金に充てた。以後「みらい塾」は、「街がまるごと教室になる」を合言葉に、高校生や大学生を地域とつなぐコーディネート業務を担う。対象校との関わりでは、祭りの担い手不足という課題を抱える「浦佐多聞青年団」による出張授業〔写真1〕や、「魚沼学」フィールドワーク先〔写真2〕のマッチング業務を受けている。



写真1 「浦佐多聞青年団」による出張授業



写真2 「ひらくの里ファーム」でのフィールドワーク

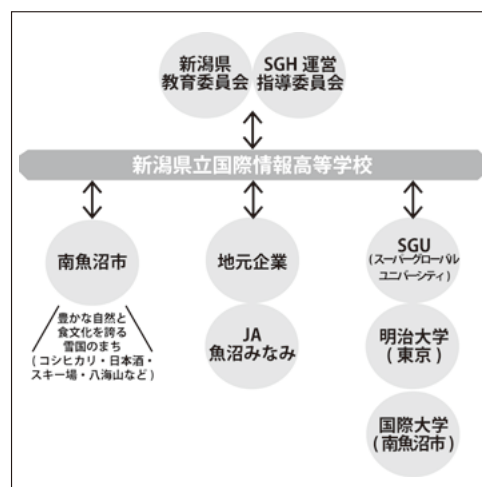


図10 SGH発足時の連携体制
『地域人』第38号(2018)

4. 4 学校と外部との連携体制の変化

SGHプログラム発足時は学校が媒介となり、外部機関との連携体制を築いていた〔図10〕。みらい塾設立後は、みらい塾を媒介として学校と外部の連携体制が構築され〔図11〕、そのネットワークは現在も広がりを見せている。また、生徒と教師、生徒と地域、学校と地域等、個別の関係性を変える「カタリスト」(catalyst 触媒)の役割も果たしている〔図12〕。SGHプログラム「魚沼学」における生徒と教師の活動と経験から生まれた課題が契機となって誕生したみらい塾は、学校や地域社会における「人・もの・こと」の関係性を作り変える地域社会の主体性を象徴する存在である。また、参画企業、事業所、学校等を拡張し、働きやネットワークを自動的に自律的に機能し成長する存在となっている。

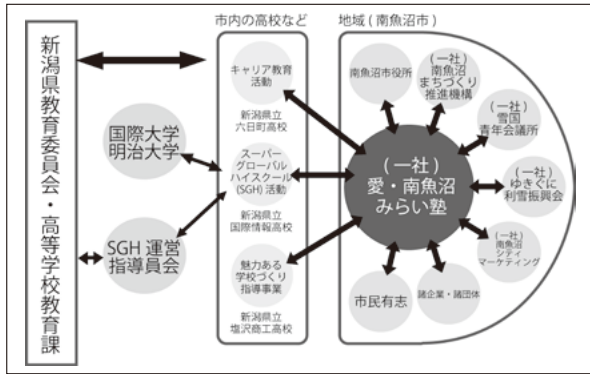


図11 「みらい塾」設立後の連携体制『地域人』第39号(2018)

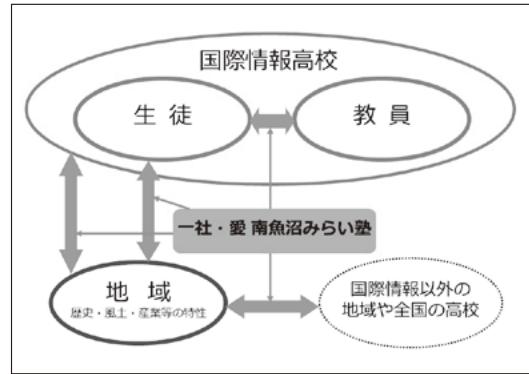


図12 「みらい塾」がもたらす関係性

5 地域連携・協働によるSGHプログラム探究学習の事例

5. 1 「南魚沼市雪まつり」再生プロジェクト

5. 1. 1 みらい塾がもたらしたコラボレーション

図13は、「一般社団法人 雪国青年会議所」(JC: Junior Chamber International Yukiguni) の相談を受け、みらい塾がJCと研究対象校の連携を仲介した「南魚沼市雪まつり」再生プロジェクトの事例である。

「南魚沼市雪まつり」(旧六日町雪まつり)は終戦後の混乱期に復興を願い始めた雪像作り、南魚沼市伊勢町にある大神宮で古くから毎年2月14日に行われていた春を呼ぶ祭礼が由来の「日本三大雪まつり」⁵⁾の一つである。主催は南魚沼市雪まつり実行委員会である。2019年第69回実行委員長はJCの高村裕樹氏である。高村は歴史ある雪まつりの来場者の減少とまつりが抱える課題解決を模索し、かねてより交流のあったみらい塾倉田に2018年春相談する。倉田から国際情報高校「魚沼学」について聞いた高村は、高校生とのコラボレーションに関心を示し、倉田の仲介で「南魚沼市雪まつり」再生プロジェクトを「魚沼学①」で取り組むことについて、2018年5月に同プロジェクト全体説明会を国際情報高校の「魚沼学①」で開催した。1学年の約7割の応募者があり、11名が教員により選出された。本事例では2018年7月から2019年2月にかけて取り組んだプロジェクトで中心的役割を果たした高村、JC関聡氏、生徒代表Tについて述べる。

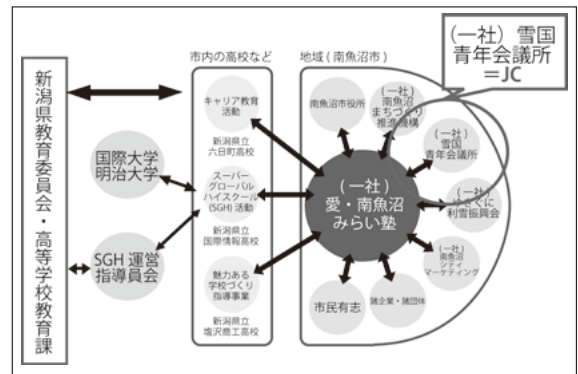


図13 「みらい塾」とJCの関係図

5. 2 実践と変容

5. 2. 1 実践概要

「南魚沼市雪まつり」再生プロジェクトでは、JCメンバーが毎週「魚沼学①」の時間に学校に赴き、第69回南魚沼市雪まつりの企画、準備を協働で行った。プロジェクトメンバーは、他の生徒とは別に生徒相談室で活動を進めた。関はまず生徒と相談し、プロジェクトスローガン「衝撃的インパクト 地元をもっと好きになる雪まつり」を決める。次に「どんなことでもいいから、やってみたいことを出してみよう。そして、実際にやって検証してみよう」と声をかけ、生徒からアイデアを引き出した〔写真3〕⁶⁾。生徒は担当希望ごとに小グループになり、そこへJCのメンバーが加わった。生徒の企画の実行可否は、2018年11月16日南魚沼市役所で開催された「南魚沼市雪まつり」会議での審議で決定された。Tは



写真3 「魚沼学」授業の様子

「(自分以外は)他地域から集まった生徒たちだったが、だんだん本気になってきた。11月に市役所で行われたガチのプレゼンテーション(に向けて)、チームワークに変化が訪れた。それまで7月~10月はバラバラだった。プレゼンテーションで失敗すればこれまでの企画は水の泡。(自分たちは)雪まつりはできない。そこで、『雪まつりを絶対やるぞ!』という気持ちが一つになり、協力できるようになった」〔()は茂木補足〕と述べている。当日、会議出席者は終始鋭い顔つきを変えずに生徒のプレゼンテーションを聞き終えた。その場で質疑応答はなく、その日

は解散した。引率教諭Nは「本当にこれで大丈夫なんですか？」と心配したが、同席した小林は「(会議出席者はみな)大人は全てを受け入れ、大人ができることを精一杯やるべきです」[()は茂木補足]と語っていたと証言する。そして小林は「子ども達がこれほど頑張る、しかも進学校の生徒さんが！これはできることを大人が頑張らないと、と思います」と言う。生徒と高村らの「南魚沼市雪まつり」再生プロジェクト企画は採択され、2019年2月9日～10日の本番に向け、準備が加速する。Tは、会期が近くづく「考査や勉強よりも『雪まつりのために』生活するようになった」と述べた。広報担当の生徒は、SNS、ほくほく線十日町駅、列車内で宣伝活動を進めた。会期中は雪まつりの司会進行を行い、インスタ映えする雪像や足湯の設置、温泉たまごの販売、雪上バナナポート、プロプレイヤーを招聘したジブセッション⁷⁾、地元製菓店とコラボレーションしたスイーツ販売、クイズラリー等で会場を賑わせた。来場者数は前年比1000人以上の増加となった。

5. 2. 2 事例 生徒代表T

南魚沼市出身のTは中学時代の林市長との対談がきっかけで地域課題を意識するようになり、「魚沼学」に取り組むことができる国際情報高校へ進学した。「若者が戻ってきたくなるまちづくり」という問いを抱いていたTは、1年生時に「南魚沼市雪まつり」プロジェクトへ参画した。プロジェクトの生徒代表になったTは、「やっぱり大人相手だったので、(場が)ちょっとかたくて。企画する側が楽しめるというのが大事だと思ったので、48分間の1時間を緊張しないで楽しめる空気作りをまず意識」した。しかし、実際にはメンバー間で「いろんな人が集まってやりたいことがバラバラで、意見の衝突を繰り返してしまふ」「意見の衝突は裏(高村や関がいない場面)で起こっていた」[()は茂木補足]ため、その調整役をTは引き受けていた。Tは「(高村も関も)そこはあえて突っ込んでこなかった」[()は茂木補足]とし、そのような2人のスタンスについて「ありがたかったですね」述べた。「『大変だよ。なかなか意見も合わないと思うしさ。』と、2人で帰る時に(関さんは)よくそういう話をしてくれました。あるべき組織像だとか、リーダー像についてさりげなく話すのはさすがだなと思いました。こういう話は親にもできない。こういう話は関さんとか高村さんに直接話していました」[()は茂木補足]と述べた。Tはプロジェクト代表としてチームワークや合意形成の難しさを経験するとともに、信頼できる大人との関係を構築していった。

「関さんに関しては、師匠ですね。あそこまでよくしてもらったので、恩返しはしたい。期待に応えたいと思った。高村さんもそうなんです。高村さん(自身が)委員長だったんで、(高村さんに対して)共感をするところしかなくて。(私にとって)よき理解者であり、尊敬する地域の大人ですね」[()は茂木補足]。「いろいろなモデルっていうのがいて。プレゼン力や文章力とかは父親に磨かれた。お母さんは、超サポートしてくれて、特に体のサポートをしてくれてありがたいなあって思ってます」。Tはプロジェクト活動中に、両親を含め、複数のロールモデルと改められて出会っている。2019年2月24日に東京で開催された「マイプロジェクトアワード関東予選」でTは、「地域の人の反応が変わりました。『よかったよ、ありがとう』などの認めてくれるような温かい言葉をかけてもらえるようになりました。失敗や悔しい思いもたくさんしたが、あきらめずに、一生懸命やることで、応援してくれる人が増えました。5年、10年、100年と歴史に残るようなお祭りにして、『私たちはこのお祭りを支えているんだ』と住民が地元を誇りをもって、若い人が戻ってきたくなる街づくり、これを足掛かりにさらに南魚沼市を良くするのが狙いです」と発表した。質疑応答の場面では、「大人と一緒にできるということが自分事化につながった」と答えている。Tは、2019年5月21日に開催されたSGH報告会での発表後に「南魚沼市に最も適した政策を作ること。生涯南魚沼を愛し、尽力したい。本気でそう思えた。」とSNSに投稿している。プロジェクトでの経験は、Tに「若者が戻ってきたくなるまちづくり」に関する新たな問いを与えている。Tは同年8月7日～9日新庄市で東北芸術工科大学コミュニティデザイン学科の学生団体「SCH東北」が主催した「Summer Idea Camp 2019 in 新庄市⁸⁾」に参加した。合宿では初対面もあり、チームが遠慮しがちであった。新庄市について知らないことで消極的になってしまった。Tは「雪まつりの時のことをふって思い出して、『気持ちを自由にして、自分が地元の人になったつもりでやってみよう』と考え直した。他の地域にいても『自分がここの住民だという立場』になれば、自ずとアイデアは出てくる」「全てを無しにしてゼロからアイデアをとにかく出す」ことで問題を乗り越えた経験をしている。Tはインターローカルなまなざしに自ら立つことで、雪まつりプロジェクトで獲得した経験を別の地域プロジェクトで活かしている。以上のことから「魚沼学」が地域と連携・協働したプログラムになることにより、地域の「本気の大人」との関わりや「リアルな場」が生まれ、Tは地球市民性が定義する当事者意識、問題解決へ積極的に関わる対話的姿勢を身につけていった。

5. 2. 3 事例 大人や地域の変容

みらい塾は、2019年5月5日国際情報高校小体育館にて、新1年生、保護者、地域住民に向けたSGHキックオフイベント「地域探究ラボ★ナンギョベース」を学校と共催した。同会には南魚沼市長林茂男氏、浦崎、高村、関、生徒Tらを講師として招いた。関は、「この地域の事を学んで、この地域で活躍したいと思える次世代を育成しなければ

ば、この地域がなくなってしまう危機感があった。地域の魅力を頭に入れながら、社会で活躍する人になって欲しい。教科書ではそれをなかなか学べない。百聞は一見にしかず。一回見るよりも、一回経験することが大切だ。高校生の時から地域の魅力を肌で感じて欲しい」と、倉田とのトークセッションにおいてプロジェクトに参画した思いを話した。高村は「『地域を良くしよう』という団体はこの地域にたくさんある。地域を良くするためには、活気ある若い人たちが頑張れる地域にしなければならないとみんなが思っているし、活動をしているが、実際に若者は減り続けている。なぜ減っているのか。将来当事者でなくなる人だけが活動してもダメなんじゃないか。これから地域を担う次世代の人たちが関わることが本当の意味での地域活性になる。みなさんが夢を語る大切だ。今回の雪まつりは、未来の地域づくりの主役が当事者となって関わったことに意義があると思う」と話した。両者とも、地域の未来を見据えた次世代育成には、高校生が地域で大人と協働する経験が必要だと述べている。これをふまえ、高村は「南魚沼市雪まつり」プロジェクトを次のように評価する。「地域が変わるのは難しいが、人が変わった。(雪まつりの)企画委員、関係業者さん、みんなのスイッチが入って、仕事をそっちのけで本気になった。高校生の純粋な言葉が大人のスイッチを入れた」〔()は茂木補足〕。関は「長く続いた雪まつりを変えるのはしがらみがある。(生徒たちが)出した案は『実際にやってみようね、検証しようね』と言った。私は(生徒たちに)『自分たちが言ったことはぜったいやれるんだ』と話したし、そういう思いが(生徒ら)から伝わってきた。だから、大人もスイッチが入った」〔()は茂木補足〕。高校生と地域の大人が相互作用し、変化が生まれる。高村は2019年2月10日「南魚沼市雪まつり」を終え、倉田に「生徒の皆さんからアイデアとパワーを頂き、私たち実行委員メンバーをはじめ、関わった大勢の大人たちに逆に火を付けてくれました。衰退しつつあった『雪まつり』に子どもからお年寄りまで楽しめる昔ながらの『心暖まる』手作りのお祭りを見事復活してくれました。」とメールを送った。「南魚沼市」雪まつりにおける生徒や大人の変容(「たち現れ、発展する形態」)は、みらい塾のコーディネートをなくしては起きなかった現象であり、今後みらい塾が地域そのものを変えていく可能性を示唆するものでもある。

6 考察と課題

6.1 アンケート結果

2019年3月13日に卒業生(25期生)を対象に実施したアンケート質問項目1「あなたはSGH教育プログラムを通してどのようなことを学びましたか」には、以下の回答があった。

- ①「協働で学ぶことの意義」
- ②「相手を尊重する大切さ」
- ③「南魚沼のことだけでなく自分の地元の魅力」
- ④「自分が何に興味をもっているのか」
- ⑤「あきらめない心」
- ⑥「主体性や積極性」
- ⑦「考え方(論理的、多角的、批判的、創造的思考力)」
- ⑧「プレゼンテーション能力」
- ⑨「言語や文化を超えたコミュニケーション」

研究対象校SGH教育プログラムの「4つの仮説」との関係では、仮説【1】と⑦、仮説【2】と③、仮説【3】と⑤⑥、仮説【4】と⑨が対応している。また、①~③に地域連携・協働の効果、④~⑨には地球市民性につながる人間性の地域連携による形成、をみることができる。

〔図14〕にある「インターローカルな視点」は③⑨、「自己の在り方や生き方」は②④に関連づけられる。また「南魚沼市雪まつり」プロジェクトにおいては、以下の3つが対応している。「地域探究ラボ★ナンギョベース」のトークセッションにおける関の「実際にやってみようね、検証してみようね」という声がけと仮説【1】。プロジェクトの企画会議プレゼンテーションと仮説【3】。プロジェクト全体を通じて仮説【2】。

以上から、研究対象校のSGH教育プログラムは「グローバル人材」と「地球市民性」の両者が同時に育成されている。また「高等学校学習指導要領解決総合的な探究の時間編 第2章総合的な探究の時間の特質」において、「総合的な学習の時間と総合的な探究の時間には共通性と連続性があるとともに、一部異なる特質があることを意味している。そのことが最も端的に表れているのは、第1の目標である」⁽²⁶⁾とし、「総合的な学習の時間は、課題を解決することで自己の生き方を考えていく学びであるのに対して、総合的な探究の時間は、自己の在り方生き方と一体的で不可

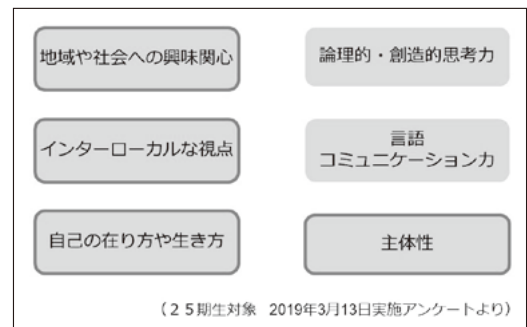


図14 SGH教育プログラムでの生徒の学び

分な課題を自ら発見し、解決していくような学びを展開していく」⁽²⁷⁾とあり、同校のSGH教育プログラムでは総合的な探究の時間と関連づく「自己の在り方や生き方」も育成している。

6. 2 地域連携・協働を通じて生まれている現実

国際情報高校のSGH教育プログラムを〔図9〕のアクション・リサーチの特質に基づき考察する。本事例では、「みらい塾」と「魚沼学」の連携・協働の実践から、「スイカ石鹸や化粧水」「南魚沼市雪まつりプロジェクト」「生徒代表T」「高村・関」が「たち現れ、発展する形態」として生成されたが、もともと「みらい塾」は「魚沼学」から、「魚沼学」は同校のSGH教育プログラムからたち現れたものである。

この「たち現れ、発展する形態」とはどのような働きや意味をもつ道具や記号というべきであろうか。

久保（2011）は、アクターネットワーク理論における「アクター」と「ネットワーク」の相互依存関係について、ラトゥールやカロンをもとに以下のように示している。

ラトゥールがミシェル・カロンらと共に推進してきたアクターネットワーク理論（Actor-Network Theory: ANT）は、「あらゆる存在者は関係を通じて生み出される」[Law 1999: 3-4] という関係論的な存在論を基盤にしている。関係に先立つ存在はなく、個々の存在者は他の存在者との関係を通じて特定の形態や性質をもつ。この原則は人間だけでなく動物や機械や道具などの非・人間も含むあらゆる存在に適用される。差異を生み出すことによって他の事物の状態に変化を与えることができるもの [Latour 2005: 71] はすべて「アクター」と呼ばれ、これらのアクターが取り結ぶ諸関係が「ネットワーク」と呼ばれる。ネットワークはその働きを通じてアクターを定義し変化させ、アクターは互いに働きかけながら様々な関係の網の目＝ネットワークを構成していく。「アクターネットワーク」とは、この両者を同時に表す概念である [Callon 1987: 92-93]。⁽²⁸⁾

また小松（2007）は、こうしたネットワークはモノと自然という異質な存在を組み込んだハイブリッドな集合体であるとする。

アクターネットワーク理論ではハイブリッドな集合体（hybrid collectives, hybrid communities）ないしは異種混合性（hybrid）の観点からネットワークを捉えようとしている。人・社会・言葉・モノ・自然のネットワークは、人間と社会に限定されない、モノと自然という異質な存在を組み込んだハイブリッドな集合体になる。⁽²⁹⁾

「SGH教育プログラム」「魚沼学」「みらい塾」「雪まつりプロジェクト」等は「アクター」であり、それらを取り結ぶ諸関係は、人・社会・言葉・モノ・自然のネットワークとしての「ハイブリッドな集合体」である。「魚沼学」はSGH以前から同校に創発された学びであったが、SGH研究指定後、教育プログラムの中心に位置づけられている。実践と改良を繰り返しながら、「ネットワーク」を広げ、生徒・教師・学校・地域へと影響を与えるものとなり、それを具現化するように「魚沼学」を契機とした「アクター」として「みらい塾」が地域の中に誕生した。かつて「魚沼学」は1年生が期間限定で取り組むものであったが、現在ではSGHの文脈において地域と連携・協働しながら、全校体制で取り組むカリキュラムへと形態とその働きを変容したち現れていった。つまり、「魚沼学」「SGH教育プログラム」「みらい塾」等の「アクター」を創造することでネットワーク自体が拡張し、ネットワークの拡張と相互作用が「アクター」を変化させ、新たな「アクター」を創造する機能が生まれている。アクターの創造が個別のネットワークを作り、その働きを通じて、世界の境界が変化していくのである。

アクション・リサーチにおける「たち現れ、変化する形態」は、アクターネットワーク理論における「アクター」と同様の特性を帯びたものである。このような「アクター」と「ネットワーク」との関係によって、「実践的諸問題」が明らかとなり、「参加と民主主義」を通して「行為の中の知」が生まれるとともに「人間性が開花する」構造や特質をもつものが、同校の地域連携・協働したSGH教育プログラムであり、それらの「『現状よりも望ましい新しくくしかじかな社会的状態』とは何かについて価値判断を下し、現状のベターメントへ向けて協働」⁽³⁰⁾したのが、本研究のアクション・リサーチである。

6. 3 地域連携・協働を継続していく上での課題

国際情報高校のSGH教育プログラムは地域と連携・協働することによって、問題を見出し探究するために主体的に関与する力や、教科の知識や教科横断的な学びを含め、実生活とつながる生きた力を身につけることができる構造となっている。このことは、新学習指導要領の「総合的な探究の時間」につながる学びである。さらに、〔図8〕に戻って考えると、SGH教育プログラムがグローバル人材育成の範囲にとどまらず、地域と連携・協働によって、インターローカルな見方・考え方を生み、地球市民性を育てていると言える。高校生が地域社会で学ぶことは、地域の人たちが地域の魅力を再確認する機会を与えている。また、「みらい塾」設立によって、学校を核とした持続可能な地

域が創造されつつもある。高校生は地域で学ぶことにより、地域社会への帰属意識や協働性が生まれ、身近な社会の創造に参加することを通して自己有用感が持てるようになり、当事者意識をもって社会と主体的に関わる姿が現れている。さらに、社会と関わる過程で、生徒は自分と向き合い、自分の在り方や生き方を見出そうとしている。

しかし、学校と地域の連携・協働に関する以下の課題は解消していない〔図15〕。

①学校については教科等への学習と次の2点がある。

(1) 生徒が地域で活動したことを、教師が授業でつなげて生かしていく視点を持ち、生徒の経験を教科等への学習とつなぐ方法をつくること。(2) 探究学習で起きている生徒の変容を教師が見取る力を養い、協働利用可能な方法を開発すること。

②学校とコーディネート団体または地域とのコミュニケーションや連携・協働については、学校と地域とで異なった立場にある、人、もの、方法をつなぐ、「翻訳者のような存在」の立ち位置や働きからその創造と実行を図ることである。学校、みらい塾、地域のそれぞれ実践的構造特性と課題から、構造を組み替え課題解消する「ネットワーク」が形成可能となる「アクター（翻訳者）」を、人・もの・活動の観点から創造することである。

③地域社会が自ら進んで生徒が地域で学ぶ機会を担保し、地域が高校生の学びを引き受ける上で必要な包括的組織「コンソーシアム」を「アクター」として設立し学校と地域との連携・協働による世界の境界を拡張すること。

「みらい塾」も「縁塾」も、そしてアクション・リサーチやアクターネットワーク理論も、ものごとを協働的に実現する拡張のプロセスの実践により明らかにする研究といえる。同時に、高等学校での学びとカリキュラムの創造、地域社会の創生、教育実践研究の新たな在り方を創造する研究である。こうした研究がなぜ生徒を変容させキャリア形成につながっていくのか、社会的文化的実践構造を詳細に解明することが今後の課題である。今回、記述による着目と考察が及ばなかった「創造性」や「ケア的思考」、学びの臨床過程等の検討を進め、「アクターネットワーク理論」等にも近代やポストモダンに通底する人間と文化と社会の実践的生成を明らかにしていく。

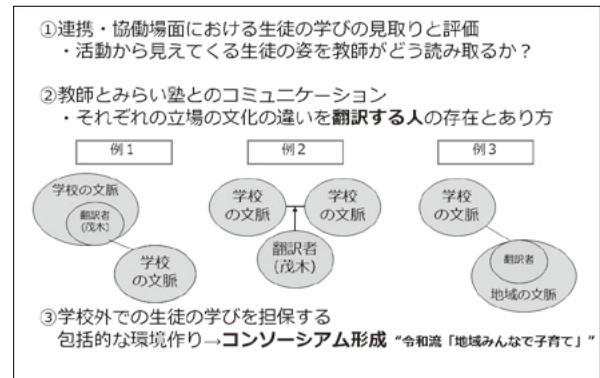


図15 地域連携・協働の課題

注

- 1) 持続可能な開発目標 (SDGs) とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標 (MDGs) の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標である。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない (leave no one behind) ことを誓っている。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル (普遍的) なものであり、日本においても積極的に取り組まれている。
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/about/index.html> (最終閲覧日: 2019. 6. 14)
- 2) 松尾和樹氏は2019年7月21日に可見市議会議員選挙に初当選し、現在は可見市議を務めている。
- 3) 「NPO法人縁塾presents夏の！OPENエンリッチプロジェクト2017」の開催プログラム一覧では、「対話型プログラム」26講座、「企画・作成・ワークショップ型プログラム」7講座、「体験型プログラム」3講座、「映画上映会」1講座が用意されている。一例として、株式会社弘栄工務店が「自分の力を発揮できる場所を見つけよう！」と題し、「家づくりという仕事を夢見て新卒者がここでしか実現できない遣り甲斐を見つけ活躍している話、そのために今すべき行動を少し教えませす！」という対話型プログラムを実施している。
- 4) Design for Change (DFC) とは、「子どもたちが『I CAN!』と感じ、未来をより良く変える力を育むワークショップ」である。「インド人女性教師のキラン・ビア・セシ氏により開発され、そのプログラムは無料で提供され世界中でたくさんの学校や企業で取り入れられています。また、キラン氏はTED登壇や国連での基調講演などで世界的に活躍しています」
designforchange.jp (最終閲覧: 2019. 8. 28)
- 5) 日本三大雪まつりは以下の3つである。①札幌雪祭り、②十日町雪まつり、③南魚沼市雪まつり。
- 6) 他の生徒はコンピューター教室 (CAL教室, CAL演習室) で、「魚沼学①」の課題解決型探究学習に取り組んでいた。
- 7) X-PLAY「スノーボードジブとは？種類やコツなど、おすすめの板もご紹介！」2019.3.5によると、「ジブとは人工物を利用したスノーボードの遊びの一種」「もともとスケートボードの遊びの一つ」「スキー場内のレストランのテーブルでスノーボードを擦り始めたのがスノーボードのジブの始まり」「紆余曲折を経て、現在のようにスノーパーク内に遊びの一種、『ジブ』として認識される」とある。
<https://x-play.jp/news/290/> (最終閲覧: 2019. 8. 29)
- 8) 「サマーアイデアキャンプとは、全国の高校生が集まり、コミュニティデザインの手法を学び、実践する2泊3日の合

宿です。集まった高校生と大学生で班を作り、地域を歩き、人の話を聞き、地域の課題解決につながるアイデアを考えます。最終日には、地域の方々にアイデアを発表します。東北芸術工科大学コミュニティデザイン学科の学生が、開催のための資金繰りからプログラム設計などの事前準備から当日のスタッフまで行っているイベントです」Facebook SCH公開イベントSummer Idea Camp 2019より抜粋。

引用文献

- (1) 国際情報高等学校, 『平成27年度指定スーパーグローバルハイスクール研究開発実施報告書第1次』, 平成28年3月, p. 14.
- (2) 同上
- (3) 中朋美・小笠原拓・田川公太郎・筒井一伸・永松大編著 (2017) 『インターローカル：つながる地域と海外』, 筑波書房.
- (4) 佐藤智子 (2017) 「CBL(Community-Based Learning) の意義についての一考察—地域や社会で学ぶことはなぜ有効なのか—」『東北大学高度教養教育・学生支援機構紀要』, 第3巻, pp. 183-190.
- (5) 同上
- (6) 鎌田公寿・藤井大亮・菊池かおり・羽田野真帆 (2018) 「高校教育における『グローバル人材』育成の特質：スーパーグローバルハイスクール(SGH)構想調書の分析を通して」, 『筑波大学教育学系論集』第42巻2号, p. 84.
- (7) 同上
- (8) 小林亮 (2018) 「ユネスコの地球市民教育が追究する能力—グローバル時代における価値教育の新たな展望—」『論叢』玉川大学教育学部紀要, 第18号, pp. 19-32.
- (9) 佐藤一子・森本扶・新藤浩伸・北田佳子・丸山啓史 (2004) 「アクション・リサーチと教育研究」, 『東京大学大学院教育研究科紀要』, 第44巻, pp. 323-324. Reason, P. & Bradbury, H. (eds.) (2001, Reprinted 2002), *Handbook of Action Research: Participative Inquiry & Practice*. London: Sage Publication Inc.
- (10) 同上
- (11) NPO法人縁塾パンフレット, 表紙, 2017.
- (12) 2017年7月29日岐阜新聞夕刊「ぎふの仲間たち」
- (13) 同上
- (14) 文部科学省 (2016) 「地域と学校の連携・協働の推進に向けた参考事例集」
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/28/04/_icsFiles/afieldfile/2016/05/02/1370307_006.pdf (最終閲覧日: 2019. 8. 27)
- (15) 浦崎太郎 (2013) “TK-10-4「身近にある様々な事象に対する若者の興味を高める学習プログラムの共同開発」(TK-10. 続楽しい学びの実現は? —若者の意欲向上を目指して—, 大会委員会企画)”, 『電子情報通信学会総合大会講演論文集 2013年—情報・システム(2)』, 岐阜市, 2013-03-20. 一般社団法人電子情報通信学会, 2013, pp.“SSS-87”-“SSS-90”.
- (16) 同上
- (17) 矢守克也 (2010) 『アクションリサーチ—実践する人間科学』, 新曜社, pp. 19-20.
- (18) 同上, p. 20.
- (19) 同上, p. 21.
- (20) 同上
- (21) 浦崎太郎 (2013) 「地域医療と教育学—地域素材と教職的技法の融合が開く未来—」, 『月間地域医学』, Vol. 27-No. 10, pp. 882(30), 公益社団法人地域医療振興協会.
- (22) 同上
- (23) 同上
- (24) 浦崎太郎氏へのインタビュー記録, 2019. 8. 29 筆記記録は浦崎氏の確認を得た。
- (25) 新潟県立国際情報高等学校ユネスコ部, 『KJ聞き書き作品集』, 平成26年12月.
- (26) 文部科学省, 『高等学校学習指導要領解説 総合的な探究の時間編』, 平成30年7月 p. 8.
- (27) 同上
- (28) 久保明教 (2011) 「世界を制作=認識する—ブルーノ・ラトゥール × アルフレッド・ジェル」, 春日直樹編『現実批判の人類学—新世代のエスノグラフィへ』(Kindle の位置No. 677-693). 世界思想社. Kindle版. Akrich, Madeleine 1992 The De-Description of Technical Objects, in *Wiebe E. Bijker & John Law (eds.) Shaping Technology/ Building Society: Studies in Sociotechnical Change*, MIT Press, pp. 205-224. Callon, Michel 1986 Some Elements of Sociology of a Translation: Domestication of the Scallops and the Fishermen of St Brieuc Bay, in *John Law (ed.) Power, Action, and Belief: A New Sociology of Knowledge?*, Routledge & Kegan Paul, pp. 196-223.
- (29) 小松秀雄 (2007) 「アクターネットワーク理論と実践コミュニティ理論の再考」, 神戸女学院大学論集 第54号第2号, p. 155.
- (30) 矢守克也 前掲書, p. 14.

Case study of the SGH program through inquiry-based learning in collaboration with the local community

Wakako MOGI* · Takeyoshi MATSUMOTO**

ABSTRACT

The purpose of this study was to determine the nature and practical structure of inquiry-based learning through community-based collaboration with Niigata Prefectural Kokusai Joho High School. The research focused on the actual forms of a coordinator, “Mirai Juku” and “Uonuma Studies,” and collected and described data relating to generation and change, and the transformation of students and local people. From the analysis based on the characteristics of action research and the mutual transformation of “actor” and “network,” based on Actor-Network Theory, the SGH education program is socially and culturally structured to form humanity who is proactive and sympathetic toward society through community-based collaboration.

* The Graduate School of Joetsu University of Education Niigata Prefectural Takada Kitashiro High School ** School Education